

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	令和3年12月24日
【事業年度】	第62期（自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日）
【会社名】	内海観光開発株式会社
【英訳名】	Nai kai kan ko kaihatsu Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 孝雄
【本店の所在の場所】	岡山県玉野市宇野6丁目1番1号
【電話番号】	0863-31-3636（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 福田 眞一
【最寄りの連絡場所】	岡山県玉野市宇野6丁目1番1号
【電話番号】	0863-31-3636（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 福田 眞一
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成29年9月	平成30年9月	令和元年9月	令和2年9月	令和3年9月
売上高 (千円)	208,011	199,188	200,419	242,976	274,625
経常利益又は経常損失 () (千円)	7,559	6,569	6,414	1,017	22,704
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	10,736	6,866	14,424	12,452	22,504
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	90,000	90,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数 (株)	3,387	3,387	3,387	3,387	3,387
純資産額 (千円)	367,951	359,585	342,461	352,363	372,467
総資産額 (千円)	618,668	595,479	580,252	577,525	591,104
1株当たり純資産額 (円)	113,670.54	112,125.18	108,614.38	113,592.30	121,960.52
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	3,306.68	2,130.08	4,514.32	3,988.43	7,315.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.5	60.4	59.0	61.0	63.0
自己資本利益率 (%)	2.9	1.9	4.1	3.5	6.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,888	643	6,789	21,441	35,103
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	20,954	54,952	10,089	10,334	4,496
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,541	6,147	7,567	7,574	8,218
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	107,680	47,225	36,357	39,890	62,279
従業員数 (名)	20	18	18	19	22
[外 平均臨時雇用者数]	[20]	[26]	[27]	[22]	[23]
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標：-) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。
5. 第62期より表示方法の変更を行っており、第61期の主要な経営指標等については、変更の内容を反映させた組替え後の数値を記載しております。なお、表示方法の変更内容については、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 (表示方法の変更)」に記載しております。

2【沿革】

昭和35年5月 内海観光開発株式会社設立
 昭和36年10月 9ホールにて営業開始
 昭和37年5月 9ホール増設

3【事業の内容】

- イ ゴルフ場事業
- ・ゴルフ場の経営及び管理（玉野ゴルフ倶楽部の運営）
 - ・食堂売店の経営
 - ・その他の上記に関連する事業
- ロ 不動産賃貸事業

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金（千円）	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合（％）	関係内容	摘要
（関連会社） 玉野レクリエーション 総合開発（株）	岡山県 玉野市	10,000	ゴルフ場の運 営	20.0	事業用地の賃貸 役員の兼任1名	

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

令和3年9月30日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
22 (23)	41.95	15.32	3,282

セグメントの名称	従業員数（名）
ゴルフ場事業	22 (23)
不動産賃貸事業	- (-)
報告セグメント計	22 (23)
合計	22 (23)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

当社では労働組合の結成はされておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものです。

(1)経営方針

当社は株主会員の皆様をお客様の中核として捉え「品格があり、楽しく和やかにプレーできるゴルフ倶楽部」の理念のもと、最良のコースコンディション、ハートフルな接遇の提供を目指して取り組んできております。そのためには恒常的な黒字経営を前提に、積極的な設備投資、メンテナンス費の充実、人財の確保・育成に努め、顧客満足度を維持・向上させるために倶楽部内各部署が一丸となって取り組む具体的な施策を講じております。

(2)経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当事業年度の経営目標は、健全経営の継続、売上高245,000千円、経常利益1,447千円の達成でした。このため、健全経営チェックの指標として総資産及び自己資本比率をウォッチし、また売上・利益の状況把握と先行き予想のため、入場者数（メンバー・ビジター、ネット予約者数等）、各種客単価と売上・利益を含めた毎月の予算との差異分析（原因・課題化・真因追及）を実行し、具体的対応策を立案・実施し、目標達成を目指しました。

今後も引き続き恒常的な黒字経営、安定成長を図り、顧客にご満足頂ける倶楽部創りのため努力して参ります。

(3)経営環境

当社が所属する中国ゴルフ連盟下のゴルフ場においては、岡山県・広島県が緊急事態宣言・まん延防止措置が適用される事態はあったものの、コロナ禍でも可能な屋外スポーツとして認知されたことで、若者や女性層のゴルフ人口の増加、旅行代替手段としてゴルフを選んだ高齢者層の還流などで前年度に較べ入場者数は大きく伸びております。

(4)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当事業年度は来場者数が大幅に増加しましたが、コロナ禍が落ち着いた後の顧客動向が非常に不透明な中、経常利益の黒字維持のため対処すべき主要課題は以下と考えます。

楽しくプレーをして頂くためのコースコンディションの維持・向上による来場者満足度アップ

そのためのハウス・レストラン・駐車場・インフラ設備（カート道、ボイラ・配管、浄水設備等）などへの継続的な設備投資、保守・保全の実施、クラブ環境の充実

保守予算源資確保のために次年度の12月から実施するプレーフィー値上げ（700円）の影響度モニタリング（メンバー・ビジター来場者数の増減、1人当たり売上単価等）

総人件費を意識しながら、適切な人材確保を図るための積極的な採用活動に努めると共に、業務の伝承・見直しや効率化を進め、処遇を含めた就業環境の改善に取り組む

なお、金融機関とは良好な関係を構築しております。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、別段の記載がない限り、当事業年度末（令和3年9月30日）現在において当社が判断したものです。

（1）天候によるリスク

ゴルフ場における天候の影響は大きく、長引く梅雨、夏の猛暑、台風、積雪によるコースのクローズ等での休場が当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）感染症によるリスク

新型コロナウイルス感染症の収束の目途が立たない状況のなか、感染拡大により緊急事態宣言・まん延防止法が適用された場合は、来場者数の減少をもたらし、営業収入へ悪影響を及ぼす可能性が懸念されます。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済活動の停滞により多数の企業の収益や個人消費が悪化し、極めて厳しい状況で推移しました。各種政策効果や海外経済改善から一部持ち直しの動きがみられるものの、半導体不足による自動車やスマホの減産、原油価格の急上昇、円安への懸念などに加え、コロナ禍の第5波収束による対面型サービス消費の復活や国内移動制限の緩和による観光旅行業界の活性化も不透明な状況であり、衆院選挙後に選ばれた新総理・新内閣による今後の舵取りに期待が寄せられております。

このような経済環境下において、当倶楽部は今年設立60周年という記念すべき年を迎え、4月に60周年開場記念競技を開催致しましたが、毎年2日間競技で実施していたものを来場希望者が多く3日間競技で実施致しました。災害については、大きな自然災害はなく7月の大雨・落雷でのクローズ（2日間）、8月の台風9号によるクローズ（1日）と18番ホールのカート道の一部崩落（9月の長雨の影響・補修完了）があった程度でした。また、労働災害の発生は1件（R2.10月、コース管理、斜面転倒）、プレーヤー事故1件（R2.10月、カートに接触）、プレーヤー体調不良による救急車要請6件であり、来場者の体調管理に注意喚起（フロントでの声掛け等）を実施しています。

このような状況下、年間入場者数は28,218人（前期24,447人）で前期比15.4%増加となりました。メンバーが13,774人（前期12,604人）で前期比9.2%増、ビジターが14,444人（前期11,843人）で前期比21.9%増と急伸びしております。ネット予約者数は3,542人でビジターの24.5%、全入場者数の12.6%となっており占有率としてはまだ小さいですが、ネット予約業者を1社から3社に増やした効果もあり、前期比倍増しております。入場者数の大幅な増加もあり、第55期（平成26年度）から7期続いていた経常赤字からの脱却が果たせました。

この結果、当事業年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

（a）財政状態

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ13,578千円増加し、591,104千円となりました。当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ6,525千円減少し、218,636千円となりました。当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ20,104千円増加し、372,467千円となりました。

（b）経営成績

当事業年度の売上高は、274,625千円（前年比113.0%）となり、経常利益22,704千円（前年同期は経常損失1,017千円）となりました。更に、固定資産売却益が特別利益として200千円、固定資産除却損が特別損失として103千円あったため、税引前当期純利益は22,800千円（前年同期は税引前当期純利益12,748千円）、当期純利益は22,504千円（前年同期は当期純利益12,452千円）となりました。

当事業年度よりセグメントの変更をしております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

ゴルフ場事業

ゴルフ場事業は、売上高は268,875千円で前年同期比31,649千円（13.3%）増加となり、セグメント利益は17,977千円（前年同期はセグメント損失10,305千円）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、売上高は5,750千円で前年同期5,750千円と変わらず、セグメント利益は3,712千円（前年同期はセグメント利益3,712千円）となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税引前当期純利益が22,800千円となり、前期末に比べ22,388千円増加し、62,279千円となっております。

なお、1年以内に満期になる定期預金が5,400千円あり、今後の設備投資についても、自己資金で行う予定です。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動により増加した資金は35,103千円（前年同期は21,441千円の増加）となりました。これは主に税引前当期純利益が22,800千円、減価償却費16,278千円、流動負債の増加3,908千円による資金の増加があったものの、会員保証金の償還（その他の固定負債の減少）10,918千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の投資活動による資金の減少は4,496千円（前年同期は10,334千円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5,596千円、定期預金の預入による支出45,000千円があったものの、定期預金の払戻による収入45,900千円、有形固定資産の売却による収入200千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の財務活動による資金の減少は8,218千円（前年同期は7,574千円の減少）となりました。これはリース債務の返済による支出5,818千円、自己株式の取得による支出2,400千円によるものです。

生産、受注及び販売の実績

(a) 生産実績

当社が提供するサービスの性質上、生産実績の記載になじまないため、当該記載を省略しています。

(b) 受注実績

当社が提供するサービスの性質上、受注実績の記載になじまないため、当該記載を省略しています。

(c) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

売上収入

摘要	第62期	
	売上高(千円)	前期比(%)
グリーンフィ他	170,804	115.9
会費	37,662	102.5
名義書換手数料	8,175	190.6
その他	52,233	107.0
ゴルフ場事業計	268,875	113.3
不動産賃貸料	5,750	100.0
不動産賃貸事業計	5,750	100.0
合計	274,625	113.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

入場者

摘要	第62期	
	入場者(人)	前期比(%)
会員	13,774	109.2
ビジター	14,444	121.9
合計	28,218	115.4

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、我が国において、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この財務諸表の作成に当たりまして、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の金額および開示に影響を与える見積りを必要としており、経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、不確定要素が多く、翌期以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a 資産の部

(流動資産)

流動資産の合計は80,335千円(前事業年度は105,317千円)となり、24,981千円減少しました。

これは、現金及び預金の減少23,511千円、貯蔵品の減少1,131千円が主な要因であります。

(固定資産)

固定資産の合計は510,768千円(前事業年度は472,208千円)となり、38,560千円増加しました。

これは、設備投資10,182千円に対して減価償却費16,278千円を計上したものの、長期預金の増加45,000千円が主な要因であります。

b 負債の部

(流動負債)

流動負債の合計は36,729千円(前事業年度は34,585千円)となり2,143千円増加しました。

これは、未払消費税等が1,581千円増加、賞与引当金が1,050千円増加が主な要因であります。

(固定負債)

固定負債の合計は181,907千円(前事業年度は190,576千円)となり8,669千円減少しました。

これは、退職給付引当金が1,717千円増加したものの、会員預り金が10,918千円の減少が主な要因であります。

c 純資産の部

純資産の合計は372,467千円(前事業年度は352,363千円)となり20,104千円増加しました。

これは、繰越利益剰余金が22,504千円増加したものの、自己株式2,400千円の買取による減少が主な要因であります。

d 経営成績の分析

当ゴルフ倶楽部が所属する中国ゴルフ連盟下のゴルフ場においては、岡山県・広島県が緊急事態宣言・まん延防止措置が適用される事態はあったものの、コロナ禍でも可能な屋外スポーツとして認知されたことで、若者や女性層のゴルフ人口の増加、旅行代替手段としてゴルフを選んだ高齢者層の還流などで前年度に較べ入場者数は大きく伸びております。入場者数の大幅な増加もあり、第55期(平成26年度)から7期続いていた経常赤字からの脱却が果たせました。

入場者数は、会員の高齢化による減少を年次正会員の増加で補い、また株式の売買は皆無に等しいものの、年次正会員による年会費の増収で補っております。事業継続計画の観点から、前年に引き続き新入社員の雇用、技術・技能の伝承も怠りなく、設備投資も長期的視野に立って進めております。黒字体質に改革していくために、ゴルフ場のあるべき姿を思い描き、大きな判断と小さな改善を絶え間なく継続していく所存であります。

なお、キャッシュ・フローにつきましては、健全性を維持しております。

資本の財源及び資金の流動性

当社の資金需要は主に施設の維持管理及び更新に係る設備資金と一般管理費等の運転資金であります。当社はこれら事業上必要となる資金については、主に自己資金により賄う方針としておりますが、必要に応じて金融機関からの借入を実行することにより安定的かつ機動的に資本を確保することを基本としております。

4【経営上の重要な契約等】

当社の定款第2条(2)項で「ゴルフ場の経営及び管理」について「玉野ゴルフ倶楽部に維持及び運営の一部を委託する」と定めて実施しております。

玉野ゴルフ倶楽部は当社の株主である法人並びに個人会員をもって組織するものであります。

本倶楽部は当社の承認を得た倶楽部規則を作成、これに従い運営しております。

(注) 玉野ゴルフ倶楽部規則(抄)

第15条 本倶楽部に理事会を設ける。

理事会は会社から委託をうけて、本倶楽部の運営にあたる。

第16条 理事会は、会社取締役会で決議された当該年度の実行予算の範囲内においてすべての業務を行ない、予算外において経費を伴う工事その他会社に権利義務を生ずる行為をするときは、会社の承認をうけて会社の名においてしなければならない。

第24条 理事および監事は会員中から会社の取締役会が推薦委嘱する。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額はすべてゴルフ事業にかかる10,182千円（消費税等抜き）であり、ミニホイールローダ1台4,723千円、カート道補修修繕工事2,552千円、カート道電磁誘導線工事736千円、食堂エアコン更新545千円、厨房ガスコンロ更新304千円等を主要な内容とするものであります。

2【主要な設備の状況】

令和3年9月30日現在

セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		
ゴルフ場事業	販売設備	268,405	6,857	54,403 (382,469.10)	12,522	3,761	345,950	22 (23)
不動産賃貸事業	賃貸設備	-	-	119,436 (136,527.76)	-	-	119,436	- (-)

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

令和3年9月30日現在

区分	設備の内容			帳簿価額(千円)		従業員数 (人)	
コース 関係	土地			381,819.00		53,615	
	建物	練習場上屋休憩所等	2棟	㎡	0	2,001	
		ポンプ室	1式		1,784		
	構築物	避雷舎	4ヶ所		216		
		アウトコース	9ホール	3,045.00	66,256		
		同上排水土木設備			436		
		インコース	9ホール	2,871.00	115,982		
		同上排水土木設備			882		
		散水装置	1式		8,908		
		場内道路舗装工事等	1式		14,395		
		避雷小屋	11ヶ所		612		
		橋梁	8ヶ所		2,202		
		トンネル	1ヶ所		244		209,922
		機械及び装置	散水設備	1式		448	
ポンプ取替工事			1式		68		
目土混合装置	1基			0			
電磁誘導設備	1式			4,509			
グリーンギャル他	6台			93			
電柵	1式			0		5,119	
工具、器具及び備品	七連トラクターモア他	1式			73		
リース資産	乗用5連ロータリーモア他	3台			7,438		
	小計				278,170	6 (6)	
クラブ ハウス 関係	土地		650.10	㎡		788	
	建物	クラブハウス(付属設備共)	1棟	1,532.02		29,744	
		コース内売店(＼)	2棟	84.23		248	
		10番ホール休憩所(＼)	1棟		1	29,993	
	構築物	ハウス敷地石垣他	1式			358	
		機械及び装置	バボイラ他	1式		1,352	
	工具、器具及び備品	厨房用品他	1式			997	
	リース資産	給水除鉄、マンガン濾過装置及び自動精算機	1式			1,082	
	小計				34,572	9 (0)	

区分	設備の内容			帳簿価額(千円)		従業員数 (人)	
その他の施設	土地		136,527.76 m ²		119,436		
	建物	キャディ控室	1棟		2,932		
		コース管理事務所	1棟	625.02	14,688		
	構築物	倉庫	7棟	322.37	0		
		カーポート(洗車場)	2棟		89	17,709	
		駐車場整地	1式		5,317		
		駐車場ハウス廻り舗装	1式		0		
		防球網	1式		82		
		廃水処理設備	1式		678		
		井戸新設	1式		0		
		キャディ控室側溝他	1式		316		
		砂置場整備	1式		300		
		五重塔	1基		53		
		イン高圧幹線ケーブル改修	1式		0		
		藤棚及び植栽	1式		178		
乗用カート置場		1式		1,493	8,420		
車両	ジープ他	46台			386		
工具、器具及び備品	事務用備品他	1式			2,690		
リース資産	ミニホイローダ	1台			4,001		
	小計			152,644	7 (17)		
	合計			465,387	22 (23)		

- (注) 1. その他の施設のうち土地136,527.76m²(固定資産課税台帳による)を玉野レクリエーション総合開発(株)に賃貸しております。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,200
計	4,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (令和3年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (令和3年12月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,387	3,387	該当事項なし	当社は単元株制度を採用しておりません
計	3,387	3,387	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債権等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年2月10日(注1)	-	3,387	79,350	90,000	-	64,050
平成31年2月18日(注2)	-	3,387	80,000	10,000	-	64,050

(注1) 第56回定時株主総会の決議に基づき、資本金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(注2) 第59回定時株主総会の決議に基づき、資本金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(5)【所有者別状況】

令和3年9月30日現在

区分	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取扱業者	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	合計
株主数(人)	-	3	-	61	-	527	591
所有株式数(株)	-	75	-	1,380	-	1,932	3,387
所有株式数の割合(%)	-	2.2	-	40.7	-	57.1	100

(注) 自己株式333株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

令和3年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)三井E&Sホールディングス	東京都中央区築地5-6-4	300	9.8
三井金属鉱業(株)	東京都品川区大崎1-11-1	45	1.4
(株)百十四銀行	香川県高松市亀井町5-1	45	1.4
(株)TKK・マリン・エンタープライズ	岡山県玉野市玉4-22-12	45	1.4
(株)山鋳本社	岡山県玉野市玉原3-3-4	30	0.9
三菱マテリアル(株)	東京都千代田区大手町1-3-2	30	0.9
木村商事(株)	岡山県玉野市宇野1-19-17	30	0.9
栄吉海運(株)	岡山県玉野市日比5-10-16	30	0.9
長尾鉄工(株)	岡山県玉野市玉原3-6-2	30	0.9
(有)ランド	岡山県玉野市槌ヶ原1066-5	30	0.9
日本特殊炉材(株)	岡山県玉野市築港5-4-1	30	0.9
(株)メタルカナダ	岡山県玉野市長尾1582-12	30	0.9
計	-	675	22.1

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和3年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 333	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,054	3,054	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,387	-	-
総株主の議決権	-	3,054	-

【自己株式等】

令和3年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 内海観光開発株式会社	岡山県玉野市宇野六丁目1番1号	333	-	333	9.8
計	-	333	-	333	9.8

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(令和元年12月25日)での決議状況 (取得期間 令和元年12月25日開催の定時株主総会終結の時から1年間)	上限 450	上限 22,500
当事業年度前における取得自己株式	24	1,200
当事業年度における取得自己株式	12	600
残存授權株式の総数及び価額の総額	414	20,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	92.0	92.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	92.0	92.0

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(令和2年12月23日)での決議状況 (取得期間 令和2年12月23日開催の定時株主総会終結の時から1年間)	上限 450	上限 22,500
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	36	1,800
残存授權株式の総数及び価額の総額	414	20,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	92.0	92.0
当期間における取得自己株式	15	750
提出日現在の未行使割合(%)	88.6	88.6

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(令和3年12月22日)での決議状況 (取得期間 令和3年12月22日開催の定時株主総会終結の時から1年間)	上限 450	上限 22,500
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
 該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転をおこなった取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	333	-	348	-

3 【配当政策】

当社は株主会員を主たるメンバーとする会員制ゴルフ場であり、当社の株主は同時に当ゴルフ場のメンバーであります。したがって、株主の皆様に対する利益還元は、より快適なクラブライフを提供することであるという方針のもとに、配当は実施しておりません。このため、内部留保資金は、将来のコース及びクラブハウス等の整備に充当する予定であります。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、株主会員を主たるメンバーとする会員制のゴルフ場であり、経営内容をディスクローズし、会員の信頼を得るため、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要な課題であると認識し、適正な経営の意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行体制を構築し、経営チェック機能の充実に努めております。なお、記載内容は有価証券報告書提出日現在におけるものであります。

1. 会社の機関の内容

当社の取締役会は7名（うち社外取締役6名）で構成されており、経営に関する基本方針や重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行の状況を監督しております。

当社の監査役2名は全員が社外監査役であり、各監査役は取締役会への出席等により取締役の業務執行の状況を監査しております。なお、当社は会社法上の大会社に該当しないため監査役会は設置していません。

2. 内部統制システムの整備の状況

当社は自社の事業規模等に鑑みた効率的な経営を実現するため、取締役会及び監査役のみを設置する体制を採用しておりますが、ガバナンス強化のため取締役6名及び監査役2名を社外役員としております。

当社では、定期的開催される年4回の取締役会に加えて必要に応じて臨時で開催される取締役会において会社の経営方針及び重要事項を決定するとともに、業務を執行する取締役からの報告を受けることにより、会社の経営状況及び財政状態を把握し取締役の業務の執行を監督しております。

各監査役は監査役間の協議に基づき、取締役会等の重要会議への参加、議事録・稟議書等の重要書類の閲覧、取締役及び使用人からの報告等の受領、監査公認会計士との協議を通じ、当社の業務及び会計に係る監査を実施しております。

また、ゴルフ場運営の日常的な意思決定については当社の経営する玉野ゴルフ倶楽部の会員によって構成される理事会での協議を行うことにより取締役会を補完する体制が整備されております。

なお、当社では内部監査部門は設置していないものの、監査役及び経理責任者等が外部の専門家である顧問税理士及び監査公認会計士との連携を図りながら問題事項が適時に発見される体制を構築しております。

3. リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に係る全てのリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。リスクの共通認識を図るため全取締役が中心となり、リスクの現状分析をし、課題を明確にし、今後の対策について、検討を行っております。

4. 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役の役員報酬はありません。

5. 当社の取締役は17名以内とする旨を定款で定めております。

6. 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めています。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	田中 孝雄	昭和25. 4. 25	令和2年6月 株式会社三井E & Sホールディングス 特別顧問(現) 令和3年12月 当社代表取締役社長就任(現)	(注)3	-
代表取締役 常務取締役	田口 昭一	昭和33. 4. 9	令和2年12月 当社代表取締役常務取締役就任(現) 令和3年6月 株式会社三井E & Sホールディングス 監査役(現)	(注)3	-
取締役	福田 眞一	昭和27. 6. 8	令和3年3月 当社理事支配人(現) 令和3年4月 当社取締役就任(現)	(注)3	3
"	福島 啓二	昭和23. 12. 6	平成30年12月 当社取締役就任(現)	(注)3	3
"	藤村 晶彦	昭和35. 11. 5	平成30年6月 株式会社百十四銀行 取締役常務執行役員(現) 平成30年12月 当社取締役就任(現)	(注)3	-
"	松谷 輝之	昭和43. 5. 4	平成30年6月 三菱マテリアル株式会社 直島製錬所所長(現) 平成30年12月 当社取締役就任(現)	(注)3	-
"	川谷 哲也	昭和40. 7. 27	令和3年6月 日比製煉株式会社 取締役日比製煉所長(現) 令和3年12月 当社取締役就任(現)	(注)3	-
監査役	塚本 英一	昭和21. 1. 26	平成25年12月 当社監査役就任(現)	(注)4	-
"	大川 佳郎	昭和34. 5. 5	平成23年1月 株式会社大川会計代表取締役(現) 平成29年12月 当社監査役就任(現)	(注)4	3
計					9

- (注) 1. 取締役、田中孝雄、田口昭一、福島啓二、藤村晶彦、松谷輝之及び川谷哲也は、社外取締役であります。
 2. 監査役、塚本英一及び大川佳郎は、社外監査役であります。
 3. 取締役の任期は、令和3年9月期に係る定時株主総会終結の時から令和5年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4. 監査役の任期は、令和3年9月期に係る定時株主総会終結の時から令和7年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

社外取締役及び社外監査役との人的関係、資金的関係、取引関係及びその他の利害関係

当社には社外取締役が6名、社外監査役が2名おり、このうち福田眞一、福島啓二及び大川佳郎はそれぞれ当社株式を3株所有しておりますが、この他に当社との間に取引関係及びその他の利害関係はありません。なお、監査役は取締役の職務執行について厳正に監査し、必要に応じて、監査公認会計士等と相互連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役2名は全員が社外監査役であります。当社は会社法上の大会社に該当しないため監査役会は設置していませんが、監査報告の作成、監査方針や監査計画の策定、業務及び財産の状況の調査等、監査役職務執行に関する事項について監査役間で協議を適宜実施しております。また、各監査役は、監査役間の協議により定められた業務分担に従い、定例及び臨時の取締役会への出席、業務及び財務の状況等の調査等を通じて、取締役職務執行について、適法性及び妥当性の観点から監査する方針としております。

当事業年度では、開催された取締役会全4回（書面決議による開催を含む）及び株主総会等の重要会議への出席、議事録・稟議書等の重要書類の閲覧、取締役及び使用人からの報告・聴取、監査公認会計士等からの報告・意見交換等を実施し、識別された課題について監査役間の協議を行うことにより、取締役の業務執行の妥当性・適法性に係る業務監査及び会計監査を実施しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

ACアーネスト監査法人

b. 継続監査期間

4年間

c. 業務を執行した公認会計士

代表社員・業務執行社員 和田治郎

代表社員・業務執行社員 大森浩二

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士1名

e. 監査法人の選定方針と理由

当社の会計監査を行うために必要とされる専門性、独立性、監査遂行体制の適切性等を勘案し、監査役の同意を得て、監査公認会計士等を選定しております。

また、監査公認会計士等が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意により、監査公認会計士等を解任します。

f. 監査役による監査法人の評価

当社の監査役は、監査法人が会計監査を行うために必要とされる専門性、独立性、監査遂行体制の適切性等を有していることを定期的に評価しております。その結果、当社の監査役は当社の監査公認会計士等は独立監査法人として適切であると評価しております。

監査公認会計士等に対する報酬の内容

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
1,800	-	1,800	-

監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（ を除く）

該当事項はありません。

その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、一般に妥当と認められる水準等を勘案し、決定しております。

(4) 【 役員の報酬等 】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「(1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【 株式の保有状況 】

当社は非上場でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（令和2年10月1日から令和3年9月30日まで）の財務諸表について、ACアーネスト監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年9月30日)	当事業年度 (令和3年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,190	67,679
商品	653	641
貯蔵品	1,131	-
未収入金	12,223	11,988
未収還付法人税等	0	0
その他	119	25
流動資産合計	105,317	80,335
固定資産		
有形固定資産		
建物	334,651	334,136
減価償却累計額	281,779	284,432
建物(純額)	52,872	49,704
構築物	491,118	493,671
減価償却累計額	271,007	274,970
構築物(純額)	220,110	218,700
機械及び装置	75,023	75,514
減価償却累計額	68,388	69,042
機械及び装置(純額)	6,635	6,471
車両運搬具	47,022	47,022
減価償却累計額	46,443	46,636
車両運搬具(純額)	579	386
工具、器具及び備品	112,119	106,562
減価償却累計額	107,839	102,800
工具、器具及び備品(純額)	4,280	3,761
リース資産	32,937	37,660
減価償却累計額	19,764	25,138
リース資産(純額)	13,173	12,522
土地	173,840	173,840
有形固定資産合計	471,492	465,387
無形固定資産		
ソフトウェア	95	-
電話加入権	362	362
無形固定資産合計	457	362
投資その他の資産		
関係会社株式	0	0
長期預金	-	45,000
破産更生債権等	240	-
その他	18	18
投資その他の資産合計	258	45,018
固定資産合計	472,208	510,768
資産合計	577,525	591,104

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年9月30日)	当事業年度 (令和3年9月30日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	5,024	3,870
未払金	9,382	9,019
未払費用	3,898	4,014
未払法人税等	296	296
未払消費税等	4,805	6,386
預り金	859	836
前受収益	6,049	6,986
賞与引当金	4,268	5,319
流動負債合計	34,585	36,729
固定負債		
リース債務	9,202	9,734
会員預り金	126,387	115,468
退職給付引当金	54,986	56,704
固定負債合計	190,576	181,907
負債合計	225,162	218,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	64,050	64,050
その他資本剰余金	161,390	161,390
資本剰余金合計	225,440	225,440
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	131,173	153,677
利益剰余金合計	131,173	153,677
自己株式	14,250	16,650
株主資本合計	352,363	372,467
純資産合計	352,363	372,467
負債純資産合計	577,525	591,104

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)	当事業年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)
売上高		
営業収入	147,379	170,804
商品売上高	1,773	1,799
年会費収入	36,741	37,662
名義書換手数料	4,289	8,175
食堂収入	47,042	50,433
不動産賃貸収入	15,750	15,750
売上高合計	242,976	274,625
売上原価	157,367	162,225
売上総利益	85,609	112,399
販売費及び一般管理費		
給料	23,698	21,274
賞与	1,572	1,112
賞与引当金繰入額	1,717	1,933
退職給付費用	411	238
福利厚生費	5,655	5,480
通信交通費	2,218	1,734
光熱費	8,673	8,581
消耗品費	3,533	4,922
減価償却費	10,097	8,131
修繕費	9,325	11,205
業務委託費	3,437	4,089
雑費	7,525	7,377
その他	14,337	14,627
販売費及び一般管理費合計	92,202	90,710
営業利益又は営業損失()	6,593	21,689
営業外収益		
受取利息	5	5
受取賃貸料	63	63
助成金収入	4,637	100
受取手数料	150	222
受取保険金	185	312
その他	608	468
営業外収益合計	5,649	1,172
営業外費用		
支払利息	68	58
その他	4	99
営業外費用合計	72	158
経常利益又は経常損失()	1,017	22,704

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)	当事業年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)
特別利益		
保険差益	13,832	-
固定資産売却益	-	200
特別利益合計	13,832	200
特別損失		
固定資産除却損	266	2103
特別損失合計	66	103
税引前当期純利益	12,748	22,800
法人税、住民税及び事業税	296	296
当期純利益	12,452	22,504

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	10,000	64,050	161,390	225,440	118,721	118,721	11,700	342,461	342,461
当期変動額									
当期純利益					12,452	12,452		12,452	12,452
自己株式の取得							2,550	2,550	2,550
当期変動額合計	-	-	-	-	12,452	12,452	2,550	9,902	9,902
当期末残高	10,000	64,050	161,390	225,440	131,173	131,173	14,250	352,363	352,363

当事業年度（自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	10,000	64,050	161,390	225,440	131,173	131,173	14,250	352,363	352,363
当期変動額									
当期純利益					22,504	22,504		22,504	22,504
自己株式の取得							2,400	2,400	2,400
当期変動額合計	-	-	-	-	22,504	22,504	2,400	20,104	20,104
当期末残高	10,000	64,050	161,390	225,440	153,677	153,677	16,650	372,467	372,467

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)	当事業年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	12,748	22,800
減価償却費	17,478	16,278
災害損失引当金の増減額(は減少)	7,053	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,324	1,717
受取利息及び受取配当金	5	5
支払利息	68	58
固定資産売却益	-	200
固定資産除却損	66	103
売上債権の増減額(は増加)	1,481	234
たな卸資産の増減額(は増加)	1,256	1,142
その他の流動資産の増減額(は増加)	491	93
その他の流動負債の増減額(は減少)	898	3,908
その他の固定資産の増減額(は増加)	240	240
その他の固定負債の増減額(は減少)	2,718	10,918
小計	21,800	35,453
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	68	58
法人税等の支払額	296	296
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,441	35,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	45,000
定期預金の払戻による収入	-	45,900
有形固定資産の取得による支出	10,334	5,596
有形固定資産の売却による収入	-	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,334	4,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	2,550	2,400
リース債務の返済による支出	5,024	5,818
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,574	8,218
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,532	22,388
現金及び現金同等物の期首残高	36,357	39,890
現金及び現金同等物の期末残高	1 39,890	1 62,279

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

最終仕入原価法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 有価証券

関連会社株式
移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しています。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。

5. その他財務諸表作成のための基礎となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

当社定款の事業目的に不動産賃貸事業を追加したことに伴い、従来「営業外収益」の「不動産賃貸料」に表示しておりました賃貸不動産に係る収益を「売上高」の「不動産賃貸収入」へ表示する方法に変更し、「販売費及び一般管理費」に表示しておりました賃貸不動産に係る費用は「売上原価」へ表示する方法に変更いたしました。

また、定款の変更を契機に固定資産税の計上区分を見直し、従来「販売費及び一般管理費」に計上しておりました固定資産税を「売上原価」へ表示する方法に変更いたしました。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」の「不動産賃貸料」5,750千円は「売上高」の「不動産賃貸収入」5,750千円、「販売費及び一般管理費」に計上していた租税公課7,335千円は「売上原価」7,335千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (令和2年9月30日)	当事業年度 (令和3年9月30日)
当座貸越極度額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	100,000	100,000

(損益計算書関係)

- 1 売上高のうち、不動産賃貸料は関係会社に対するものであります。
- 2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)	当事業年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)
建物	66千円	28千円
構築物	0	-
機械及び装置	-	40
工具、器具及び備品	0	0
ソフトウェア	-	35
計	66	103

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	3,387	-	-	3,387
合計	3,387	-	-	3,387
自己株式				
普通株式(注)	234	51	-	285
合計	234	51	-	285

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加51株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	3,387	-	-	3,387
合計	3,387	-	-	3,387
自己株式				
普通株式(注)	285	48	-	333
合計	285	48	-	333

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加48株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)	当事業年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)
現金及び預金勘定	91,190千円	67,679千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	51,300	5,400
現金及び現金同等物	39,890	62,279

2 重要な非資金取引

	前事業年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)	当事業年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	- 千円	4,723千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、給水除鉄、マンガン濾過装置ユニット(機械及び装置)、芝刈機、ミニホイールローダ(車
 輪運搬具)及び自動精算機(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

前事業年度(自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については原則として短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な顧客の信用状況を定期的に把握する体制としています。

営業債務である未払金及び未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社は資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和2年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	91,190	91,190	-
(2) 未収入金	12,223	12,223	-
(3) 破産更生債権等	240	240	-
資産計	103,654	103,654	-
(1) 未払金	9,382	9,382	-
(2) 未払費用	3,898	3,898	-
(3) 未払消費税等	4,805	4,805	-
(4) リース債務	14,227	14,227	-
負債計	32,313	32,313	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、未収入金、未払金、未払費用、未払消費税等

これらの時価は、すべて短期であり帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
 破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

リース債務

リース債務の時価については、支払利子込み法により算定していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	91,190	-	-	-
未収入金	12,223	-	-	-
破産更生債権等	240	-	-	-
合計	103,654	-	-	-

(注) 3. リース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	5,024	3,004	1,834	1,771	1,072	1,519
合計	5,024	3,004	1,834	1,771	1,072	1,519

当事業年度（自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産のみで運用のみで行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な顧客の信用状況を定期的に把握する体制としています。

また、長期預金は定期預金であり、取引先金融機関の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払金及び未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社は資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和3年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	67,679	67,679	-
(2) 未収入金	11,988	11,988	-
(3) 長期預金	45,000	45,000	-
資産計	124,667	124,667	-
(1) 未払金	9,019	9,019	-
(2) 未払費用	4,014	4,014	-
(3) 未払消費税等	6,386	6,386	-
(4) リース債務	13,604	13,604	-
負債計	33,024	33,024	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、未収入金、未払金、未払費用、未払消費税等

これらの時価は、すべて短期であり帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期預金

長期預金の時価については、その将来キャッシュ・フローを新規に同様の約定を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

リース債務

リース債務の時価については、支払利子込み法により算定していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	67,679	-	-	-
未収入金	11,988	-	-	-
長期預金	-	45,000	-	-
合計	79,667	45,000	-	-

(注) 3. リース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	3,870	2,700	2,637	1,938	1,474	982
合計	3,870	2,700	2,637	1,938	1,474	982

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)	当事業年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)
退職給付引当金の期首残高	52,662千円	54,986千円
退職給付費用	2,324	1,939
退職給付の支払額	-	222
退職給付引当金の期末残高	54,986	56,704

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (令和2年9月30日)	当事業年度 (令和3年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	61,567千円	63,170千円
年金資産	6,580	6,465
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	54,986	56,704
退職給付引当金	54,986	56,704
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	54,986	56,704

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度2,324千円 当事業年度1,939千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (令和2年9月30日)	当事業年度 (令和3年9月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	926千円	1,154千円
退職給付引当金	11,937	12,310
繰越欠損金	7,085	1,558
繰延税金資産小計	19,949	15,024
評価性引当額	(19,949)	(15,024)
繰延税金資産合計	-千円	-千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (令和2年9月30日)	当事業年度 (令和3年9月30日)
法定実効税率	34.1%	34.1%
(調整)		
評価性引当額	26.0%	29.8%
軽減税率の適用	8.1%	4.3%
住民税均等割	2.3%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.3%	1.3%

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)

1. 賃貸不動産の状況に関する事項
 当社は賃貸土地を所有しております。
2. 賃貸不動産の時価に関する事項
 賃貸不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額			当期末の時価
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
土地	119,436	-	119,436	207,949
合計	119,436	-	119,436	207,949

(注) 当期末の時価は、「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
土地	5,750	2,037	3,712	-
合計	5,750	2,037	3,712	-

(注) 賃貸費用は、賃貸収益に対応する費用(租税公課等)であり、賃貸収益は「売上高」の「不動産賃貸収入」に、賃貸費用は「売上原価」に計上しております。

当事業年度(自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)

1. 賃貸不動産の状況に関する事項
 当社は賃貸土地を所有しております。
2. 賃貸不動産の時価に関する事項
 賃貸不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額			当期末の時価
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
土地	119,436	-	119,436	207,949
合計	119,436	-	119,436	207,949

(注) 当期末の時価は、「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
土地	5,750	2,037	3,712	-
合計	5,750	2,037	3,712	-

(注) 賃貸費用は、賃貸収益に対応する費用(租税公課等)であり、賃貸収益は「売上高」の「不動産賃貸収入」に、賃貸費用は「売上原価」に計上しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)	当事業年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	50,000千円	50,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	-	-
持分法を適用した場合の投資利益の金額	-	-

(注)表中の「関連会社に対する投資の金額」は、備忘価額まで減損処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業ごとの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業種別セグメントから構成されており、「ゴルフ場事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

当事業年度より、定款を変更し不動産賃貸事業を会社の目的に追加したことに伴い、報告セグメントを従来の「ゴルフ場事業」の1区分から、「ゴルフ場事業」及び「不動産賃貸事業」の2区分に変更しております。

なお、前事業年度のセグメント情報は、当事業年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「ゴルフ場事業」は、ゴルフ場利用に伴うサービスの提供をしております。

「不動産賃貸事業」は、所有する土地を賃貸するサービスの提供をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ゴルフ場事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	237,226	5,750	242,976
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	237,226	5,750	242,976
セグメント利益又は損失()	10,305	3,712	6,593
セグメント資産	458,089	119,436	577,525
その他の項目			
減価償却費	17,478	-	17,478

当事業年度(自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ゴルフ場事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	268,875	5,750	274,625
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	268,875	5,750	274,625
セグメント利益	17,977	3,712	21,689
セグメント資産	471,668	119,436	591,104
その他の項目			
減価償却費	16,278	-	16,278

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
 セグメント売上高、利益、資産、その他の項目(減価償却費)は、貸借対照表及び損益計算書の売上高、利益、資産、その他の項目(減価償却費)と一致しております。

【関連情報】

前事業年度（自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日）

1．サービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

損益計算書の売上高は、全て本邦の外部顧客への売上高のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、全て本邦に所在している有形固定資産のため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日）

1．サービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

損益計算書の売上高は、全て本邦の外部顧客への売上高のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、全て本邦に所在している有形固定資産のため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前事業年度（自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日）

1. 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	玉野レクリエーション 総合開発㈱	岡山県 玉野市	10,000	ゴルフ場の 運営	直接 間接 20% 0%	役員の兼任 1名	土地の 賃貸料	5,750	前受 収益	2,875
							ゴルフ場等 の利用	-	破産更生 債権等	240

取引条件及び取引条件の決定方針等

(イ) 価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。
 上記取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

当事業年度（自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日）

1. 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	玉野レクリエーション 総合開発㈱	岡山県 玉野市	10,000	ゴルフ場の 運営	直接 間接 20% 0%	役員の兼任 1名	土地の 賃貸料	5,750	前受 収益	2,875
							ゴルフ場等 の利用	-	破産更生 債権等	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(イ) 価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。
 上記取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は玉野レクリエーション総合開発㈱であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。なお、上記関連会社の決算日（3月31日）は、当社決算日と一致しておりません。

	前事業年度	当事業年度
流動資産合計	72,979千円	89,508千円
固定資産合計	1,499,007千円	1,476,256千円
繰延資産合計	1,000千円	944千円
流動負債合計	62,354千円	48,998千円
固定負債合計	771,467千円	773,459千円
純資産合計	739,165千円	744,251千円
売上高	328,859千円	345,916千円
税引前当期純損益	1,898千円	5,157千円
当期純損益	1,827千円	5,086千円

(1株当たり情報)

第61期 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)		第62期 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)	
1株当たり純資産額	113,592.30円	1株当たり純資産額	121,960.52円
1株当たり当期純利益	3,988.43円	1株当たり当期純利益	7,315.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第61期 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)	第62期 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	12,452	22,504
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	12,452	22,504
普通株式の期中平均株式数(株)	3,122	3,076

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

イ【有価証券明細表】

該当事項はありません。

ロ【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	334,651	250	765	334,136	284,432	3,389	49,704
構築物	491,118	2,552	-	493,671	274,970	3,963	218,700
機械及び装置	75,023	838	348	75,514	69,042	961	6,471
車両運搬具	47,022	-	-	47,022	46,636	193	386
工具、器具及び備品	112,119	1,817	7,375	106,562	102,800	2,336	3,761
リース資産	32,937	4,723	-	37,660	25,138	5,373	12,522
土地	173,840	-	-	173,840	-	-	173,840
有形固定資産計	1,266,715	10,182	8,488	1,268,409	803,021	16,218	465,387
無形固定資産							
ソフトウェア	300	-	300	-	-	60	-
電話加入権	362	-	-	362	-	-	362
無形固定資産計	662	-	300	362	-	60	362

(注) 1. 建物の当期増加額のうち、主なものは次の通りであります。

アウト茶店トイレ給水設備新設工事 250千円

2. 構築物の当期増加額のうち、主なものは次の通りであります。

No.13ホールカート道舗装工事 1,013千円

3. 機械及び装置の当期増加額のうち、主なものは次の通りであります。

No.12～No.13ホール誘導線入替工事 736千円

4. 工具、器具及び備品の当期増加額のうち、主なものは次の通りであります。

食堂エアコン 545千円

5. リース資産の当期増加額のうち、主なものは次の通りであります。

ミニホイールローダ 4,723千円

6. 建物の当期減少額のうち、主なものは次の通りであります。

キャディ室用風呂給湯管配管替え 570千円

7. 機械及び装置の当期減少額のうち、主なものは次の通りであります。

管理棟打ち込み井戸ポンプ設備 348千円

8. 工具、器具及び備品の当期減少額のうち、主なものは次の通りであります。

ランドメイト 5,650千円

9. ソフトウェアの当期減少額のうち、主なものは次の通りであります。

償却&勘定奉行バージョンアップ 300千円

ハ【社債明細表】

該当事項はありません。

ニ【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	5,024	3,870	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,202	9,734	-	令和5年~11年
合計	14,227	13,604	-	-

(注)1.リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2.リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,700	2,637	1,938	1,474

ホ【引当金明細表】

	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	4,268	5,319	4,268	-	5,319

ヘ【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

摘要	金額(千円)
現金	3,385
普通預金	58,893
定期預金	5,400
合計	67,679

(ロ) 未収入金

摘要	金額(千円)
グリーンフィ他	11,988
合計	11,988

(ハ) 商品

摘要	金額(千円)
ゴルフ用具等	641
合計	641

固定資産

(イ) 長期預金

摘要	金額(千円)
定期預金	45,000
合計	45,000

流動負債

(イ) 未払金

摘要	金額(千円)
委託費、殺菌剤、肥料他	9,019
合計	9,019

固定負債

(イ) 会員預り金

家族会員、週日会員、正会員、婦人会員保証金は会員登録するために、保証金として退会時(但し、10年間据置)まで預かるものであります。

摘要	金額(千円)
家族会員保証金 1人	130
週日会員 " 66人	25,048
正会員 " 44人	64,790
婦人会員 " 30人	25,500
合計	115,468

(ロ) 退職給付引当金

摘要	金額(千円)
積立型制度の退職給付債務	63,170
年金資産	6,465
合計	56,704

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	定めなし
株券の種類	1株券、2株券、3株券、5株券、10株券、15株券
剰余金の配当の基準日	定めなし
1単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	岡山県玉野市宇野6丁目1-1 内海観光開発株式会社 なし なし 法人150万円 個人50万円 無料
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	該当事項なし 該当事項なし 該当事項なし 該当事項なし
公告掲載方法	山陽新聞(岡山)
株主に対する特典	玉野ゴルフ倶楽部会員となりその施設を利用できる

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第61期（自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日）
令和2年12月24日に中国財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第62期中（自 令和2年10月1日 至 令和3年3月31日）
令和3年6月25日に中国財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和3年12月21日

内海観光開発株式会社

取締役会 御中

ACアーネスト監査法人

岡山県岡山市

代表社員 公認会計士 和田 治郎
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大森 浩二
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている内海観光開発株式会社の令和2年10月1日から令和3年9月30日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、内海観光開発株式会社の令和3年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結

論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。